

申請に際して、青字 (コメント) 部分は削除してください

提出日を記載してください 平成 年 月 日提出

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 奥村 次徳 殿

代表申請者 住所 〒
会社名
代表者役職・氏名 印

平成 30 年度 ロボット産業活性化事業
「公募型共同研究開発事業 テーマ設定型」 申請書の提出について

平成 30 年度 ロボット産業活性化事業「公募型共同研究開発事業 テーマ設定型」を実施したいので、下記の書類を提出します。

記

- | | | |
|----------------------------------|-----|-----|
| 1. 事業計画書 | | 1 部 |
| 2. 別紙 経費総括積算表 | | |
| 3. 事業実施計画書の概要資料 (A3 用紙) | | 1 部 |
| 4. 決算報告書 | 第 期 | 1 部 |
| (2 期分) | 第 期 | 1 部 |
| 5. 定款 | | 1 部 |
| 6. 登記簿謄本 | | 1 部 |
| 7. 会社案内 (パンフレット) | | 1 部 |
| 8. チェックリスト | | 1 部 |
| 9. 上記を格納した電子媒体
(CD-R、DVD-R 等) | | 1 式 |

以上

事業実施計画書

I 申請の概要

テーマ名	事業内容がわかる短く簡潔な名称とし、20 字程度を目安にしてください
開発テーマ	<input type="checkbox"/> 物流業界向けロボット <input type="checkbox"/> 外食・食品業界向けロボット ・いずれかにチェックを入れてください。
ロボットシステムのコンセプト	・開発するロボットを用いたサービス内容を、200 字以内厳守で、要領よく記入してください。 ・ <u>対外的に公表して問題ない内容</u> としてください。
事業に要する経費	・本委託事業として申請する額（限度額以内）を記載してください。 ・別紙 経費総括積算表 の金額に記載の金額と一致するよう確認してください。

代表申請者情報 ・本申請の代表企業の情報を記載してください。			
<input type="checkbox"/> 会社概要			
フリガナ 名称			
住所	〒		
代表者・役職		フリガナ 氏名	
電話番号		FAX 番号	
資本金		従業員数	
ホームページアドレス			
<input type="checkbox"/> 事業代表者 ・本事業全体を統括・管理する総責任者を記載してください			
役職		フリガナ 氏名	
<input type="checkbox"/> 連絡担当者 ・問い合わせ担当者を記載してください。			
役職		フリガナ 氏名	
電話番号		FAX 番号	
E メールアドレス			
<input type="checkbox"/> 事業実施場所 ・実際に作業を行う場所を記載してください。			
フリガナ 会社名			
住所	〒		
電話番号		FAX 番号	

実証実験場所の情報 ・実証実験場所を提供する事業者の情報を記載してください。			
□会社概要			
フリガナ 名称			
住所	〒		
代表者・役職		フリガナ 氏名	
電話番号		FAX 番号	
資本金		従業員数	
ホームページアドレス			
□連絡担当者 ・問い合わせ担当者を記載してください。			
役職		フリガナ 氏名	
電話番号		FAX 番号	
E メールアドレス			
□事業実施場所 ・実際に作業を行う場所を記載してください。			
フリガナ 会社名			
住所	〒		
電話番号		FAX 番号	

共同研究者の情報 ・ 共同で研究開発を行う機関の情報を記載してください。 共同実施者が複数ある場合は全メンバー分を用意してください (大学等も同様)			
<input type="checkbox"/> 会社概要			
フリガナ 名称			
住所	〒		
代表者・役職		フリガナ 氏名	
電話番号		FAX 番号	
資本金		従業員数	
ホームページアドレス			
<input type="checkbox"/> 連絡担当者 ・ 問い合わせ担当者を記載してください。			
役職		フリガナ 氏名	
電話番号		FAX 番号	
E メールアドレス			
<input type="checkbox"/> 事業実施場所 ・ 実際に作業を行う場所を記載してください。			
フリガナ 会社名			
住所	〒		
電話番号		FAX 番号	

4. 安全・倫理・情報管理・法令面への対策

- ・開発段階でのリスクアセスメントや安全性の検証等について可能な限り記述してください。
- ・倫理審査への対応についても記載してください。

5. 開発スケジュール

6. 開発・製造・サービス提供体制 (役割分担)

7. 保有技術

- ・知的財産権の取得状況を記述してください。
- ・ロボットシステムの開発・製造及び販売実績

8. 都産技研技術の利用

(都産技研との共同研究にあたり、下記の中から希望するものを選択してください)

都産技研開発ロボット	T型ロボットベース	移動知能アプリ	会話知能アプリ	安全性評価
<input type="checkbox"/> Libra (リブラ)	<input type="checkbox"/> 屋内軽量型 (≦25kg) <input type="checkbox"/> 安全回路基板・回路設計	<input type="checkbox"/> 人検知機能	<input type="checkbox"/> 音声認識・音声合成	<input type="checkbox"/> 認証取得支援
<input type="checkbox"/> Taurus (トールラス)		<input type="checkbox"/> 人追従移動	<input type="checkbox"/> 機械翻訳	<input type="checkbox"/> 物理的安全性試験
<input type="checkbox"/> Libra Cargo (リブラカーゴ)		<input type="checkbox"/> 地図情報による自律移動	<input type="checkbox"/> サイネージ連携	<input type="checkbox"/> EMC 試験

都産技研にどのような技術開発を期待するかを記載してください。東京ロボット産業支援プラザに設置された設備機器を試験・評価に利用する場合も記載してください。

実証実験計画

1. 実証実験場所

- ・実証実験場所（実証実験予定の実環境を記載してください）名と確保の見通しを記述してください。
- ・実証実験場所の現状（例えば、施設の特徴や建物の仕様、来訪者数、来訪者の属性、既に実施している取り組み等）をできるだけ具体的に記述してください。
- ・実証実験場所の写真等があれば示してください（別添可）。

2. 実証実験内容

- ・実証実験の内容（実際の使用シーンが望ましい）を具体的に記述してください。

3. 実証実験のスケジュール

- ・実証実験の期間やモニター数等を記述してください。

4. 安全・倫理・情報管理・法令面への対策

- ・実証実験に際し倫理・個人情報対策等、法令面での課題について可能な限り記述してください。

5. 実証実験の実施体制

- ・安全対策やメンテナンス体制等も記述してください。

事業化計画

1. 事業終了後の事業化展開計画及び社会的波及効果

- ・実証実験場所（第一次ユーザー）やその先のユーザーを想定した生産・導入・販売計画を記述してください。
- ・現時点で考えられる 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会やその周辺等での利活用シーンがあれば記載してください。

2. 事業としての将来構想と事業化した際の収益計画

- ・販売単価、販売数、原価など、売上と収益の算出根拠を表などを利用しながら具体的に記述してください。
- ・どのような仕組みで収益を得るのか具体的に記述してください。
- ・想定する顧客や提供するロボットシステムの発展性についても記述してください。

3. 事業実施体制

- ・事業化した場合の製造から販売（サービス提供）、メンテナンス体制までを記述してください。図示することを推奨します。なお、体制には必ず事業化責任者（事業化時に中心となる担当者（あるいは責任者））の方の所属、役職、名前等を記入してください。
- ・協力会社・販売代理店等の社外体制もあれば示してください。

(注 1) 実証実験場所・シーンが複数ある場合は、各々分けて実施計画を作成してもかまいません。

(注 2) 各項目についての制限はありませんが、全体で 20 ページ以内におさめてください。

(注 3) 提出にあたって、青字部分は消してください。

IV 過去および実施中の事業との関係

実施機関の名称	〇〇〇中小企業振興公社
制度の名称	平成〇〇年度××開発助成事業
採択者名称	◇◇株式会社
研究者名 (エフォート)	▲▲部 ◎◎◎◎ 主任研究員 (50%)、▽▽▽▽▽研究員 (75%)
対象期間	平成 年 月 日 ~平成 年 月 日
テーマ名	~~の開発
補助金額	〇〇円
本申請との関係	詳しく、明瞭に記述してください。

- ・本委託事業の全て若しくは一部に関連した開発で都（地方自治体）または国、財団等、ほかの助成金等を受けたことがある場合、あるいは実施中の場合、平成 27 年度以降の分に関してその概要を記入してください。
- ・本委託事業は都（地方自治体）または国、財団等、ほかの助成金等との同時採択はできません。採択後に重複が認められた場合には取り消しとなります。
- ・類似の事業等あれば、本申請との相違点を明記してください。
- ・複数の実施事業があれば、全てについて作成してください。

チェックリスト

申請書類について不足がないか、下記リストの□欄にチェックしてください。

申請書類に不備(電子媒体の不足含む)がある場合、審査での評価点が下がることがあるため、ご注意ください。

- 事業実施計画書(様式 実-1-2)
 - ※ I から IV の各項目について不足なく記載しているか
 - ※ 全体で 20 ページ以内に収まっているか

- 別紙 経費総括積算表
 - ※ シート(代表申請者、共同研究者)ごとに記入されているか
 - ※ 本委託事業として申請する額(上限額以内)となっているか

- 【ある場合のみ】事業実施計画書の補足資料
 - ※ 事業実施計画書に記載できないイメージ図等

- 事業実施計画書の概要資料(A3用紙1枚)
 - ※ 事業実施計画書の概要を記載しているか

- 決算報告書(2期分)
 - 第 期 1 部
 - 第 期 1 部

- 定款

- 登記簿謄本

- 会社案内(パンフレット)

- 上記を格納した電子媒体
 - ※ CD-R、DVD-R 等に保存し、読み出しができる状態となっているか